

平成28年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )								
<b>事業名</b>	医療研究開発推進事業費補助金（脳とこころの健康天国実現プロジェクト）（保健衛生医療調査等推進事業費補助金を含む）		<b>担当部局</b>	大臣官房、医政局、老健局				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	厚生科学課、研究開発振興課、総務課認知症施策推進室			
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	・健康・医療戦略推進法 (平成26年5月30日法律第48号) ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 (平成26年5月30日法律第49号)		<b>関係する計画、通知等</b>	・「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」(平成28年5月24日閣議決定) ・「健康・医療戦略」(平成26年7月22日閣議決定) ・「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション		<b>主要経費</b>	社会保障、文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	認知症やうつ病などの精神疾患等の発症に関する脳神経回路・機能の解明に向けた研究開発及び基盤整備を各省連携の下に強力に進めることにより、革新的診断・予防・治療法を確立し、認知症・精神疾患等を克服する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	脳全体の神経回路の構造・機能の解明やバイオマーカー開発に向けた研究開発及び基盤整備等を推進するとともに、認知症やうつ病等の精神疾患等の発症メカニズム解明、診断法、適切な治療法の確立を目指す。							
<b>実施方法</b>	補助							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		当初予算	-	-	47,358の内数	47,759の内数	57,311の内数	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	8,895の内数	8,514の内数	-	
	計	0	0	-	-	-		
	執行額	-	-	1,544	-	-		
執行率 (%)	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

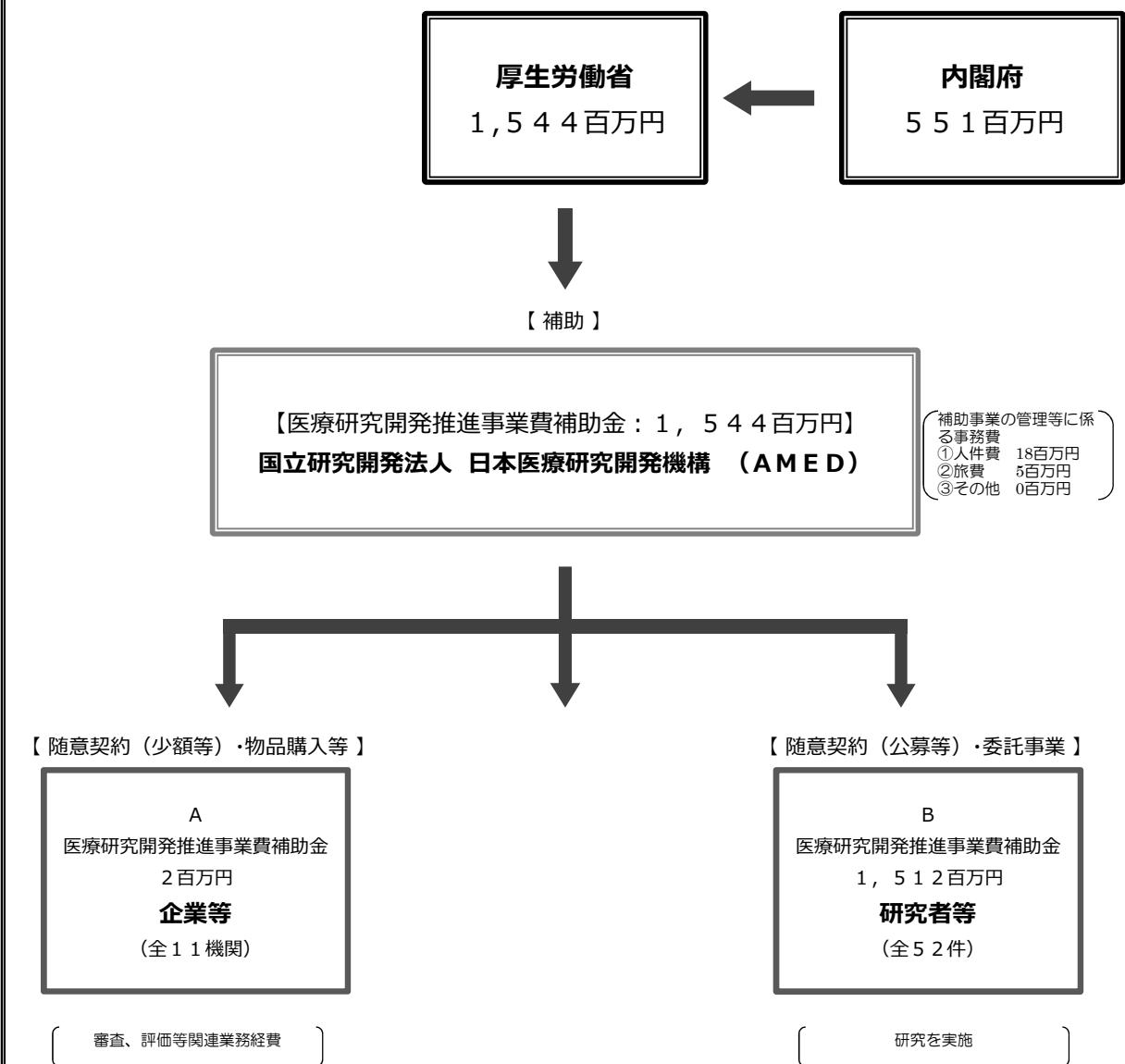




事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」、「第5期科学技術基本計画」、「科学技術イノベーション総合戦略2016」等に基づく医療分野研究開発事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各研究課題ごとに成果目標等は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者や医療分野に係る基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する日本医療研究開発機構に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、厚生労働行政が所管する医療分野のなかでも特に推進すべき諸課題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。 また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構において原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	申請のあった研究計画に対してAMEDが評価を行った上で、必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	AMEDにおける支出は、審査等の、事業の遂行に必要な経費に限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果は、論文等により社会に発信され、また、AMEDホームページ等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	<p>厚生労働科学研究のうち、医療分野の研究については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に一元化することとなつたが、その他の厚生労働行政の推進に資する研究(食品安全、労働安全衛生、健康安全・危機管理等に係る研究)については、引き続き厚生労働省で行うこととなつており、性質を異にするもので、適切な役割分担となつている。</p> <p>日本医療研究開発機構に、医薬品、医療機器等及び医療技術に係る医療分野の研究開発業務に関し、国が戦略的に行う研究費等の配分機能等を集約し、一体的な資金配分を行うとともに、各省それぞれが実施してきた医療分野の研究開発について、プログラムディレクター(PD)の目利き機能を生かした基礎から実用化まで一貫した研究マネジメントのもと、知的財産の専門家による知的財産管理などの研究支援等も含め、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うこととしている。</p> <p>基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発等推進のため、戦略的イノベーション創造プログラムにおいて内閣府に計上される調整費は、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、健康・医療戦略推進本部決定により現場の状況・ニーズに対応した予算配分及び推進本部による機動的な予算配分がなされるもので、医療研究開発推進事業費補助金とは性質を異にするもので、適切な役割分担となつている。(執行は一体として行う。)</p>											
	所管府省・部局名	事業番号	事業名													
	厚生労働省大臣官房厚生科学課	880	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金)													
	文部科学省研究振興局	223	医療分野の研究開発の推進													
	内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)		戦略的イノベーション創造プログラム(健康・医療分野)													
点検・結果改善	点検結果	平成27年度において、成果目標に対する成果実績も達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。														
	改善の方向性	引き続き、各研究事業の適かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。														
<b>外部有識者の所見</b>																
AMEDでの支出状況(競争性)に留意する等適正執行に努めること。(長崎 武彦)																
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>																
現状通り	認知症やうつ病などの精神疾患等の発症に關わる脳神経回路・機能の解明に向けた研究開発及び基盤整備を推進するための経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。															
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>																
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。															
<b>備考</b>																
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>																
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-											
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	914											

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※表示単位未満を四捨五入して記載しているため、各項目の足し上げ額と記載の合計額とは一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社イープロジェクト			B. 公立大学法人大阪市立大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	脳と心の研究課 研究課題パンフレットの作製業務	2	物件費	備品、消耗品等の購入費用		15
			旅費	旅費		8
			人件費	人件費		37
			その他	印刷費、外注費等		129
			間接経費	研究遂行に関連して必要な経費		57
計		2	計			246

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イープロジェクト	9010001093190	脳と心の研究課 研究課題 パンフレットの作製業務	2	随意契約 (少額)	-	100% -	
2	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	出張録音・テープ起こし業務	0.4	一般競争入札	6	88.6% -	
3	株式会社博秀工芸	1010001072012	第1回合同公募説明会 公募要領印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100% -	
4	株式会社読売新聞東京本社	8010001079224	会場使用料(按分)	0	随意契約 (その他)	-	100% -	
5	銀座スエヒロカフェテリアサービス株式会社	6010001041144	弁当代等	0	随意契約 (少額)	-	100% -	
6	株式会社あさの	3010001009193	弁当代	0	随意契約 (少額)	-	100% -	
7	日経印刷株式会社	7010001025732	資料印刷(按分)	0	随意契約 (少額)	-	100% -	
8	カフエレーヴ		飲料代	0	随意契約 (少額)	-	100% -	
9	株式会社ピックカメラ	9013301010402	エレコムHDMIケーブル	0	随意契約 (少額)	-	100% -	
10	セブン-イレブン	1010001088181	飲料代	0	随意契約 (少額)	-	100% -	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	-	246	-	-	- -	
2	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	プレクリニック期におけるアルツハイマー病に対する客観的画像診断・評価法の確立を目指す臨床研究	140	随意契約 (公募)	2	100% -	
3	公立大学法人大阪市立大学	5120005010077	家族性アルツハイマー病に関する縦断的観察コホート研究	66	随意契約 (その他)	-	100% -	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	-	245	-	-	- -	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	認知症の根本的な原因の解明を目指したコホート研究と網羅的ゲノム配列解析研究	114	随意契約 (その他)	-	100% -	
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	認知症臨床研究の実施を支援する国内・国際連携体制の構築に関する研究	55	随意契約 (公募)	1	100% -	
7	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	4180005012861	-	244	-	-	- -	
8	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	4180005012861	時間軸を念頭に適切な医療・ケアを目指した、認知症の人等の全国的な情報登録・連携システムに関する研究	214	随意契約 (公募)	1	100% -	
9	国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	4180005012861	加齢による運動器への影響に関する研究—サルコペニアに関する包括的検討—	17	随意契約 (その他)	-	100% -	
10	国立大学法人九州大学	3290005003743	-	158	-	-	- -	

11	国立大学法人九州大学	3290005003743	健康長寿社会の実現を目指した大規模認知症コホート研究の創設	100	随意契約(公募)	6	100%--
12	国立大学法人九州大学	3290005003743	大規模ゲノム疫学共同研究による認知症の危険因子および防御因子の解明	44	随意契約(その他)	--	100%--
13	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	--	151	--	--	--
14	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	時間軸を念頭に適切な医療・ケアを目指した、認知症の人等の全国的な情報登録・連携システムに関する	92	随意契約(公募)	1	100%--
15	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	脳脊髄液サンプルを用いたうつ病バイオマーカーの開発	38	随意契約(公募)	2	--
16	国立大学法人京都大学	3130005005532	--	92	--	--	--
17	国立大学法人京都大学	3130005005532	オミックス解析による認知症の原因究明と予防開発のための大規模コホート	74	随意契約(その他)	--	100%--
18	国立大学法人京都大学	3130005005532	変形性膝関節症の発症・増悪予測スコア作成により要介護を防止する治療戦略構築	18	随意契約(その他)	--	100%--
19	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	8011405001442	--	58	--	--	--
20	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	8011405001442	住民との協働による介護予防のまちづくりの効果検証のための地域コントロールトライアル	25	随意契約(その他)	--	100%--
21	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	8011405001442	要介護高齢者等の口腔機能および口腔の健康状態の改善ならびに食生活の質の向上に関する研究	18	随意契約(その他)	--	100%--
22	国立大学法人大阪大学	4120905002554	--	53	--	--	--
23	国立大学法人大阪大学	4120905002554	治療抵抗性統合失調症に対する客観的診断・治療法の開発	20	随意契約(公募)	3	100%--
24	国立大学法人大阪大学	4120905002554	ICTを利用した認知症ケアのための情報収集・蓄積とグッドプラクティス自動抽出システムの開発と検証研究	18	随意契約(その他)	--	100%--
25	国立大学法人徳島大学	4480005002568	住民との協働による介護予防のまちづくりの効果検証のための地域コントロールトライアル	40	随意契約(その他)	--	100%--
26	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	神経エネルギー代謝の改善を指標とした認知症根本治療効果を発揮する生薬エキスの網羅的評価	35	随意契約(その他)	--	100%--

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト